

資源エネルギー庁長官官房総合政策課 パブリックコメント担当宛
新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた御意見の募集について

1. 名前 倉阪秀史

2. 意見及び理由

意見1 p.13 (3) のあとに以下の節を挿入されたい。

「(4) 持続可能性の視点の重要性

また、エネルギーは、長期的な社会経済活動を支える基盤であり、特に、その供給の持続可能性を確保することが、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に不可欠である。

このため、長期的なエネルギー戦略の立案に際しては、短期的な経済的負担のみならず、長期的な持続可能性の視点を欠かすことができない。この観点から、化石燃料やウランといった枯渇性の資源に依存するエネルギー供給構造を、再生可能エネルギー基盤の分散的エネルギー供給構造に変換していくことが求められている。

化石燃料価格の長期的上昇傾向や、数十年という時間的視野における原子力発電事故のリスクとそれにとまなう社会的費用を勘案すれば、この戦略には長期的経済合理性が認められる。

さらに、再生可能エネルギー基盤への転換の必要性は、全世界的に認められるところであり、再生可能エネルギー生産技術、蓄エネルギー技術、エネルギー制御技術といった基幹技術を日本がおさえることは、日本がこれらの技術をつうじて世界に貢献しつつ、経済的に生き残る道を拓くものである。

したがって、エネルギー政策を検討して行くに当たっては、長期的な持続可能性を確保していくことも重要な視点とすべきである。」

(理由) 経済成長に偏重した記述を是正すべき。

意見2 p.17 (5) 原子力 を以下の文章に差し替えられたい。

「(5) 原子力

①位置づけ

燃料投入量に対するエネルギー出力が大きいのが、制御不能となった場合の社会的費用が圧倒的に大きく、また、枯渇性のウランに依存する長期的な持続可能性に問題があるエネルギー源であることから、安全性の確保を大前提に可能な限り早く終了させるべき電源である。

②政策の方向性

省エネルギー、コージェネレーションの拡大を主体とした化石燃料の効率的な利用、再生可能エネルギーの導入などにより、可能な限り早い時期に全ての原子力発電所を廃炉に向かわせることとする。

また、完全な廃炉に至る過程での事故のリスクも認識し、事故への備えを拡充していくことが必要である。

原子力利用に伴い確実に発生する使用済核燃料は、将来世代に先送りしないよう、現世代の責任として、その対策を着実に進めることが不可欠である。」

(理由) 長期的脱原発の方向性を明確にするべき。

意見 3 p.18 (6) 再生可能エネルギーの「②政策の方向性」から、「今後 3 年程度」を削除されたい。

(理由) 長期的な視点から再生可能エネルギー技術を育成していくべき。

意見 4 p.19 2. 二次エネルギー構造のあり方の「(1) 二次エネルギー構造の中心的役割を担う電気」から、「引き続き電化率は上がっていくと考えられ」を削除されたい。

(理由) 熱需要はコジェネ熱や再エネ熱で賄うべき。

意見 5 pp.23-24 第 3 章第 1 節「1. 原子力政策の基本方針 (2) エネルギー政策における原子力の位置付けと政策の方向性」を削除されたい。

(理由) 意見 2 に同じ。

意見 6 p.26 第 3 章第 1 節「2. 具体的施策の方向性 (3) 対策を将来へ先送りせず、着実に進める取組」から、「核燃料サイクル政策については、これまでの経緯等も十分に考慮し、関係自治体や国際社会の理解を得つつ、着実に推進する。」を削除されたい。

(理由) 高コストの核燃料サイクルを維持することは経済合理性に反するから。

意見 7 p.28 「3) 放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための技術開発」中、「具体的には、高速炉など、放射性廃棄物中に長期に残留する放射線量を少なくし、放射性廃棄物の処理・処分の安全性を高める技術等の開発を推進する。」及び「②核燃料サイクル政策の着実な推進」を削除されたい。

(理由) ナトリウムを用いる高速増殖炉の技術は安定的に稼働することが困難。

意見 8 p.43 「5. 高効率石炭火力発電の有効活用の促進」を削除されたい。

(理由) 石炭火力発電は地球温暖化防止の観点から推進すべきではない。

意見 9 p.53 「(2) 二国間エネルギー協力体制の高度化」から、「原子力、」を削除されたい。

(理由) 原子力発電を拡散することはリスクを高めることとなる。

意見 10 p.55 「特に、我が国を取り巻く中国、東南アジア、インドを始めとする新興国においては、エネルギー需要の著しい増大により、原子力発電の導入拡大は不可避なものとなっている」を削除されたい。

(理由) 意見 9 に同じ。

意見 11 p.55 ③その他地域における各国とのエネルギー協力関係から、「原子力、」を削除されたい。

(理由) 意見 9 に同じ

意見 12 p.58 「準国産エネルギーに位置付けられる原子力については、軽水炉の安全性向上に資する技術や信頼性・効率性を高める技術等の開発を進める。」を「原子力については、安全に廃炉を進めるための技術等の開発を進める。」に修正されたい。

(理由) 意見 2 に同じ。

以上